

討論

—こんな理由で賛成・反対しました—

9月18日の定例会最終日、各議員から活発な討論が行われました。討論とは、採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することを言います。概要は次のとおりです。

令和元年度能美市一般会計歳入歳出決算

令和元年度は、消費税が8%になり、景気が低迷している中、10月にはさらに消費税が10%に引き上げられた。その上、年度末には新型コロナウイルス感染症によって景気は厳しさを増し、戦後最悪の景気動向となっている。

消費税10%への増税は景気悪化が懸念され、プレミアム付商品券事業、低年金者への年金生活支援金、介護保険料の軽減、幼児教育の無償化と市民への還元もされたが、景気対策には不十分で、増税の影響をカバーするものになっていない。

水道料金、介護保険料が引き上げられて2年目に入り、年間2億円の負担増に加え、「いきいき安心医療費助成制度」の縮小・廃止、介護用品購入支援事業においては対象範囲を制限するなど、市民負担が一層増している。

消費税増税前の物価引き上げに加え、年金の引き下げ、後期高齢者医療保険の軽減措置の見直しによって、高齢者の生活は二重、三重にも厳しくなっている。

「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指す能美市は、中小企業や業者を大切に、高齢者や障がい者、低所得者など矛盾が激化しているところに視点を当て取り組むべきであり、これに反対する。

反対
近藤 啓子
議員
(日本共産党)

今定例会において報告のあった、財政的な一つの目安でもある「令和元年度決算に基づく能美市健全化判断比率及び資金不足比率」によると、「実質赤字比率」や「連結実質赤字比率」は実質収支の赤字や資金不足が発生していない。

また、「実質公債費比率」と「将来負担比率」においては、いずれの数値も改善されており、両比率とも「イエローカード」とも言われる早期健全化基準を大きく下回っている。

これらのことから、令和元年度決算での能美市の財政は十分に健全な状態にあると言える。

歳出面においては、子育てや医療介護、また地域の防災・減災対策、雇用の確保などの喫緊の財政需要への対応に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症への対策などへの多額の支出が予想される。

執行部においては、このような山積する課題に対し、都度、適切な対応により、引き続き健全な財政運営にあたられることを期待するもので、本定例会に上程された全ての議案に賛成の意を表す。

賛成
北村 周士
議員

国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める請願

先生がゆとりをもって子どもと向き合い、丁寧な指導を行うために少人数学級を求める声は多くある。今の学級編成では、いつ収まるかわからない新型コロナウイルス感染防止のための3密を避けることはできない。くしくもコロナ感染を避けるため、分散登校や時差登校が実施され、少人数学級の良さが明らかになった。

新型コロナウイルス感染症の広がりを機に、少人数学級の実現を期待する声が広がり、政府も重い腰をあげつつあることは歓迎すべきである。

一人ひとりに目が行き届き、子どもたちの基礎学力が向上するために、少人数学級実現は日本の教育にとって緊急の課題であることを述べ、賛成討論とする。

賛成
佐伯 富美子
議員
(日本共産党)